

平成28年度

水道事業会計

アニュアルレポート

大阪市水道局

目次

はじめに

大阪市水道局長のメッセージ	1
アニュアルレポートについて	2

第1 財務の状況

1 主要な経営指標等の推移	3
2 財務分析	4
3 財務諸表	
(1) 損益計算書	6
(2) 貸借対照表	7
(3) 剰余金計算書	9
(4) キャッシュフロー計算書	11
(参考) 資本的収支	13
4 注記事項	
(1) 重要な会計方針	14
(2) キャッシュフロー計算書	15
(3) リース契約により使用する固定資産	15
(4) その他	15

第2 事業の状況

1 事業内容	16
2 業績の推移	17
3 業績の説明	18
4 経営指標の推移	19
5 経営分析	20
6 事業の課題	21

はじめに

【大阪市水道局長のメッセージ】



大阪市水道局長
河谷 幸生

大阪市の水道事業は明治28年11月に全国で4番目の近代的水道として、工業用水道事業は昭和29年6月に地盤沈下対策の一環として誕生しました。その後、市勢の進展や産業活動の発達に伴い、常に先進的な制度や技術の導入を図りながら施設の拡張や改良を進め、市民生活や産業活動を支える重要な都市基盤としての役割を担ってまいりました。

現在では、平常時はもとより地震等の災害や渇水など異常時においてもお客さまに安全で良質な水を安定して供給できるよう、信頼性の高い施設を目標に水道施設全体の計画的な整備に取り組んでおります。

大阪市水道局では、自らの使命を「安心・安全で良質な水を安定的に、公正な料金で提供する」「本市の技術や施設等を有効活用し、国内外の水道事業や環境に貢献する」ことの2点であると考えております。

この使命を果たすべく、「施策の選択と集中」の全体像を示す方針として定めている「水道局運営方針」において、創業以来、約120年間にわたって培ってきた水源から蛇口に至るトータルシステムとしての高い技術力や事業運営ノウハウなどを最大限活用するため、他の自治体との広域的な連携や民間事業者との連携を推進し、国内外の水道事業の発展へ貢献することを掲げて取り組んでおります。さらにISO22000に基づく水道水の安全・品質管理のもと、水質基準を遵守すべく、取・浄・配・給水の各過程において適切な水質管理に努めてまいります。

また、お客さまの信頼性を確保するために、「浄水施設整備事業」、「配水管整備事業」を通して、災害に強い水道づくりをめざし基幹施設及び管路の耐震性強化を推進するとともに、お客さまの貴重なご意見等を積極的に施策へ反映することで、ハード・ソフト両面でのお客さまの視点に立った取り組みを進めてまいります。

水道事業、工業用水道事業とも、収入の大部分を占める給水収益が減少傾向で推移するなど、経営環境は依然として厳しい状況ですが、「水道局運営方針」に掲げる目標の達成及び諸施策の実施に向けて、引き続き経営改革を推進し、事業の持続性の確保、向上をめざし取り組んでまいります。

なお、水道事業については、公共施設等運営権制度の導入に関する条例改正案が、3月に廃案となったところですが、今後とも水道事業の抱える課題に対応するため、府域全体の水道事業への貢献を見据えつつ、継続審議中の水道法改正の動向にも注視しながら、引き続き抜本的な改革に取り組むとともに、水道事業・工業用水道事業の今後10年間の経営計画である「(仮称)大阪市水道経営プラン(2018-2027)」について、今年度中の策定に取り組んでまいります。

当局では、今後とも、お客さまに対する的確な情報発信の強化に努めるなど、事業経営の透明性を高め、お客さまの理解と信頼の向上を図るための取り組みを進めてまいりますので、引き続きご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

アニュアルレポートについて

大阪市水道局では、事業運営についての説明責任を果たし、経営の透明度を高めるとともに、お客さまと情報を共有し、その理解と信頼を高めていくため、徹底した情報公開・情報提供の推進を図ることとしております。

その取組みの一環として、より経営的な観点に立った財務状況の実態把握とリスク管理の向上等につなげるために、平成 18 年度決算から、地方公営企業法に基づく決算数値や類似団体比較により「経営分析調書」を作成するとともに、民間企業並みの会計情報の開示に先進的・自主的に取組み、民間企業に準じた財務書類となるように、キャッシュフロー計算書の作成、企業債の負債への計上、退職給付引当金の計上等を行った「アニュアルレポート」の作成に取り組んできました。

一方、総務省においても、新たな公会計制度の創設について検討が行われ、民間企業会計の考え方を取り入れて簡潔に要約された財務書類である新地方公会計制度（総務省方式改訂モデル）が示されたことから、平成 20 年度決算からは、アニュアルレポートにおける財務書類の作成基準を総務省方式改訂モデルへ移行し、公表してきました。

このように、これまで公表してまいりましたアニュアルレポートに記載している財務諸表は、地方公営企業法に基づいて作成する財務諸表を民間企業並みの情報開示を目的に係数を組換え修正したうえで作成してきたものでありましたが、平成 26 年度から地方公営企業会計基準が、キャッシュフロー計算書作成や退職給付引当金の計上義務付け、借入資本金の負債計上、リース会計や減損会計の導入等といった民間の会計基準の考え方を最大限取り入れられたものに見直され、同年度決算から地方公営企業法に基づく新会計基準の財務諸表による財務分析や経営分析を行い、資産・負債の現状、資産の変動とその財源など、事業の現状確認と分析および課題といった水道事業会計・工業用水道事業会計の財務情報を提供しております。

第 1 財務の状況

1 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
営業収益	63,037	62,400	62,375
営業利益	14,907	14,557	16,347
経常利益	12,181	12,200	14,256
当期純利益 (は当期純損失)	1,364	14,501	15,201
累積剰余金	33,626	25,354	29,703
総資産額	466,815	466,879	467,827
純資産額	203,991	218,492	233,694
設備投資額 *	18,953	18,403	21,569
業務活動によるキャッシュフロー	29,164	28,101	27,075
投資活動によるキャッシュフロー	14,269	6,343	11,800
財務活動によるキャッシュフロー	13,390	15,534	13,778
現金及び現金同等物期末残高	40,482	46,706	48,203

* 設備投資額は消費税及び地方消費税相当額を含みます。

(参考)

職員数 (人)	1,529	1,484	1,428
資金不足比率 (%)	-	-	-

2 財務分析

(1) 経営成績

営業収益

営業収益は、給水収益の減少などにより、前年度(624億円)に比べ2,500万円減少し、623億7,500万円となりました。

営業利益

営業利益は、人件費や委託料などの物件費が減少したことにより、前年度(145億5,700万円)に比べ17億9,000万円増加し、163億4,700万円となりました。

経常利益

経常利益は、給水収益の減少があったものの、人件費や委託料などの物件費の減少により、前年度(122億円)に比べ20億5,600万円増加し、142億5,600万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、土地売却に伴う特別利益の減少があったものの、人件費や委託料などの物件費の減少により、前年度(145億100万円)に比べ7億円増加し、152億100万円となりました。

累積剰余金

累積剰余金は、当期純利益(152億100万円)及び積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金変動額(145億200万円)を合わせた297億300万円となりました。

(2) 財政状況

総資産額

総資産額は、有価証券や前払金が減少したものの、現金預金及び未収金の増加などにより、前年度(4,668億7,900万円)と比べ9億4,800万円増加し、4,678億2,700万円となりました。

純資産額

純資産額は、純利益が増加したことにより、前年度(2,184億9,200万円)に比べ152億200万円増加し、2,336億9,400万円となりました。

設備投資額

設備投資額は、配水管布設等の建設改良費の増加により、前年度(184億300万円)に比べ31億6,600万円増加し、215億6,900万円となりました。

(3) 資金収支

業務活動によるキャッシュフローは、270億7,500万円で、前年度(281億100万円)に比べ10億2,600万円減少しました。これは、未収金の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュフローは、118億円で、前年度(63億4,300万円)に比べ54億5,700万円減少しました。これは前年度にあった一般会計貸付金の返還による収入(80億円)が皆減したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュフローは、137億7,800万円で、前年度(155億3,400万円)に比べ17億5,600万円増加しました。これは企業債の新規発行を抑制(10億円)や企業債償還金の減少などによるものです。

業務活動によるキャッシュフローで生じた収支剰余額(黒字)270億7,500万円で、投資活動によるキャッシュフローで生じた収支不足額(赤字)118億円及び財務活動によるキャッシュフローで生じた収支不足額(赤字)137億7,800万円を補てんし、今年度は14億9,700万円資金が増加しました。この結果、期末資金(現金及び預金)残高は、482億300万円となりました。

3 財務諸表

(1) 損益計算書

(単位：千円)

項目名	平成 27 年度	平成 28 年度
	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日
収 益	66,972,921	65,954,051
営業収益	62,399,714	62,375,300
給水収益	59,851,438	59,693,975
受託工事収益	75,025	35,524
その他営業収益	2,473,251	2,645,801
営業外収益	2,272,320	2,268,862
受取利息及び配当金	42,105	9,292
国庫補助金	0	270
長期前受金戻入	1,400,555	1,381,010
引当金戻入	17,710	13,708
雑収益	811,950	864,582
特別利益	2,300,887	1,309,889
固定資産売却益	2,300,887	1,309,889
費 用	52,471,594	50,752,715
営業費用	47,842,748	46,027,838
浄水送水費	8,383,973	7,815,572
配水費	5,883,778	5,973,554
給水費	4,118,092	4,076,610
受託工事費	125,417	130,212
業務費	6,337,264	5,696,531
総係費	4,934,389	4,630,370
減価償却費	16,491,924	16,458,215
資産減耗費	1,567,911	1,246,774
営業外費用	4,628,846	4,360,750
支払利息及び企業債取扱諸費	3,734,688	3,430,563
貸倒損失	0	61
一般会計分担金	827,000	854,000
繰延勘定償却	6,070	4,747
雑支出	61,088	71,379
特別損失	0	364,127
過年度損益修正損	0	56,418
その他特別損失	0	307,709
経常利益	12,200,440	14,255,574
純利益（ は純損失 ）	14,501,327	15,201,336
累積剰余金	25,353,549	29,702,663
処理処分後累積剰余金	0	-

* 消費税及び地方消費税相当額を含みません。

(2) 貸借対照表

(単位：千円)

	項目名	平成 27 年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
資産 の 部	固定資産	408,837,015	409,738,996
	有形固定資産	384,092,476	387,303,059
	土地	5,757,318	5,752,658
	建物	38,165,643	41,892,631
	減価償却累計額	19,444,082	18,999,694
	構築物	593,163,158	605,959,490
	減価償却累計額	275,500,174	285,544,898
	機械及び装置	106,210,437	107,753,119
	減価償却累計額	75,525,318	77,880,362
	車両運搬具	521,480	538,321
	減価償却累計額	481,327	462,530
	工具、器具及び備品	2,416,916	2,401,747
	減価償却累計額	2,099,488	2,095,175
	リース資産	613,194	653,222
	減価償却累計額	97,098	254,021
	建設仮勘定	10,391,817	7,588,551
	無形固定資産	13,924,325	13,207,157
	水利施設利用権	102,689	0
	共同溝利用権	9,166,108	8,868,949
	ソフトウェア	707,758	394,962
	建設仮勘定	3,947,770	3,943,246
	投資その他の資産	10,820,214	9,228,780
	投資有価証券	210,800	210,800
	出資金	511,600	511,600
	基金	9,392,194	7,820,420
	その他投資	240,061	233,576
	破産更生債権等	28,962	28,002
	貸倒引当金	28,962	28,002
	その他固定資産	997,464	997,464
	減価償却累計額	531,905	545,080
	流動資産	58,033,293	58,083,903
	現金預金	46,705,771	48,202,736
	未収金	5,537,344	7,473,130
	貸倒引当金	92,977	74,443
	有価証券	1,893,331	0
	貯蔵品	718,289	655,976
	前払金	3,264,401	1,826,311
	未収収益	7,010	0
	その他流動資産	124	193
	繰延勘定	9,078	4,331
企業債発行差金	9,078	4,331	
資産合計	466,879,386	467,827,230	

(単位：千円)

	項目名	平成 27 年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	
負債の部	固定負債	179,698,914	162,274,383	
	企業債	165,115,043	147,883,783	
	リース債務	371,378	242,663	
	引当金	13,783,128	13,711,439	
	その他固定負債	429,365	436,498	
	流動負債	32,599,884	36,817,670	
	企業債	13,631,332	17,231,260	
	リース債務	153,949	165,430	
	未払金	14,142,381	14,666,383	
	前受金	257,477	315,470	
	引当金	1,161,318	1,184,035	
	預り金	3,253,427	3,255,092	
	繰延収益	36,088,265	35,041,518	
	長期前受金	62,786,176	62,991,084	
	長期前受金収益化累計額	26,697,911	27,949,566	
	負債合計	248,387,063	234,133,571	
	資本の部	資本金	183,093,595	193,945,817
		資本金	183,093,595	193,945,817
剰余金		35,398,728	39,747,842	
資本剰余金		10,045,179	10,045,179	
国庫補助金		418,979	418,979	
一般会計補助金		154,534	154,534	
工事負担金		5,108,403	5,108,403	
分担金		2,718,072	2,718,072	
受贈財産評価額		386,123	386,123	
その他資本剰余金		1,259,068	1,259,068	
利益剰余金		25,353,549	29,702,663	
減債積立金		0	0	
建設改良積立金		0	0	
当年度未処分利益剰余金		25,353,549	29,702,663	
資本合計		218,492,323	233,693,659	
		負債資本合計	466,879,386	467,827,230

(3) 剰余金計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	資本金	剰余				
		資本剰余				
		国庫補助金	一般会計補助金	工事負担金	分担金	受贈財産評価額
前年度末残高	183,093,595	418,979	154,534	5,108,403	2,718,072	386,123
前年度処分額	10,852,222	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	10,852,222	0	0	0	0	0
減債積立金の の積立	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の の積立	0	0	0	0	0	0
資本金の組入	10,852,222	0	0	0	0	0
処分後残高	193,945,817	418,979	154,534	5,108,403	2,718,072	386,123
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	193,945,817	418,979	154,534	5,108,403	2,718,072	386,123

千円未満については、個別に端数処理を行っているため、合計と合わないことがあります。

(単位:千円)

余 金						資 本 合 計
金		利 益 剰 余 金				
その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
1,259,068	10,045,179	0	0	25,353,549	25,353,549	218,492,323
0	0	12,201,327	2,300,000	25,353,549	10,852,222	0
0	0	12,201,327	2,300,000	25,353,549	10,852,222	0
0	0	12,201,327	0	12,201,327	0	0
0	0	0	2,300,000	2,300,000	0	0
0	0	0	0	10,852,222	10,852,222	0
1,259,068	10,045,179	12,201,327	2,300,000	0	14,501,327	218,492,323
0	0	12,201,327	2,300,000	29,702,663	15,201,336	15,201,336
0	0	12,201,327	0	12,201,327	0	0
0	0	0	2,300,000	2,300,000	0	0
0	0	0	0	15,201,336	15,201,336	15,201,336
1,259,068	10,045,179	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 29,702,663	29,702,663	233,693,659

(4) キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日
1 業務活動によるキャッシュフロー		
当年度純利益	14,501,327	15,201,336
減価償却費	16,491,924	16,458,215
繰延勘定償却	6,070	4,747
有形固定資産除却費	932,699	927,151
無形固定資産除却費	62,872	0
その他固定資産除却費	23	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	125,416	69,818
賞与引当金の増減額(は減少)	11,498	3,329
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,446	19,495
修繕引当金の増減額(は減少)	21,388	36,420
市町村交付金引当金の増減額(は減少)	15,255	12,245
長期前受金戻入額	1,400,555	1,381,010
受取利息及び受取配当金	42,105	9,292
支払利息	3,728,098	3,424,275
有形固定資産売却損益(は益)	2,300,887	1,348,840
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,263	960
未収金の増減額(は増加)	140,106	2,417,730
貯蔵品の増減額(は増加)	6,001	62,313
前払金の増減額(は増加)	15,917	14,300
その他流動資産の増減額(は増加)	4,877	69
未払金の増減額(は減少)	149,835	396,903
前受金の増減額(は減少)	22,850	4,093
預り金の増減額(は減少)	49,301	1,666
その他(営業損益以外の損益額、 は減少)	73,176	235,775
小計	31,872,905	30,683,920
利息及び配当金の受取額	49,894	27,634
利息の支払額	3,728,098	3,424,275
その他(上記 及び非現金項目等、 は減少)	93,962	212,554
(業務活動によるキャッシュフロー)	28,100,739	27,074,725

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日
2 投資活動によるキャッシュフロー		
有形固定資産の取得による支出	16,279,047	17,461,076
無形固定資産の取得による支出	120,100	41,360
その他固定資産の売却による収入	2,343,554	1,326,170
有価証券の取得による支出	1,908,131	0
有価証券の償還による収入	0	1,882,000
国庫補助金による収入	2,121	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	35,542	13,571
一般会計貸付金の返還による収入	8,000,000	0
工事負担金による収入	178,583	598,277
基金からの繰入れによる収入	1,370,450	1,795,503
基金への繰出しによる支出	9,468	7,134
その他	43,154	94,168
(投資活動によるキャッシュフロー)	6,343,342	11,799,881
3 財務活動によるキャッシュフロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	16,463,949	13,631,332
リース債務の返済による支出	70,225	146,547
(財務活動によるキャッシュフロー)	15,534,174	13,777,879
資金増加額(又は減少額)	6,223,223	1,496,965
資金期首残高	40,482,548	46,705,771
資金期末残高	46,705,771	48,202,736

(参考)

資本的収支

(単位:千円)

項目名	平成 27 年度	平成 28 年度
	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日
資本的収入	11,620,487	1,952,758
企業債	1,000,000	0
国庫補助金	2,121	0
固定資産売却代金	42,667	4,660
基金繰入金	1,795,503	1,578,908
工事負担金	697,767	297,232
貸付金返還金	8,000,000	0
その他	82,429	71,958
資本的支出	34,885,384	35,207,132
建設改良費	18,403,246	21,568,350
償還金	16,463,949	13,631,332
その他	18,189	7,450
収支差引	23,264,897	33,254,374
補填財源	23,264,897	33,254,374
減債積立金	7,252,222	12,201,327
建設改良積立金	3,600,000	2,300,000
損益勘定留保資金等	12,412,675	18,753,047
差引	0	0

* 消費税及び地方消費税相当額を含みます。

4 注記事項

(1) 重要な会計方針

資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金及び基金の評価基準及び評価方法

其他有価証券、出資金及び基金

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物	17～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	5～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

共同溝利用権	42年
ソフトウェア	5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. その他固定資産

有形固定資産（リース資産を除く）の例によっている。

引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

4. 修繕引当金

翌年度実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

5. 市町村交付金引当金

国有資産等所在市町村交付金の支出に備えるため、当年度末における交付金支出見込額を計上している。

その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) キャッシュフロー計算書

重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ40,027,700円である。

(3) リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	85,375,680 円
1年超	6,129,550 円
計	91,505,230 円

(4) その他

退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として825,183,389円を支給するため、退職給付引当金825,183,389円を使用した。

長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務	165,430,404 円
長期リース債務	242,662,884 円
計	408,093,288 円

第2 事業の状況

1 事業内容

目標像・使命

- ・事業の持続性とお客さまからの信頼性を確保します。
- ・安心・安全で良質な水を安定的に、公正な料金で提供します。
- ・本市の技術や施設等を有効活用し、国内外の水道事業や環境に貢献します。

事業の概要

1 施設の現況

(1)浄水場

本市の水道はすべて淀川を水源とし、柴島(施設能力1,180,000m³/日)・庭窪(同800,000m³/日)・豊野(同450,000m³/日)の3浄水場から市内全域に給水しています。さらに、より安全で良質な水を供給するため、平成12年3月から市内全域において高度浄水処理水の供給を開始しています。

(2)配水施設

本市には柴島浄水場構内の配水施設のほか10か所の配水場、1か所の給水塔及び7か所の加圧ポンプ設備があり、配水池の容量は680,500m³です。また、配水管は26条の配水幹線をはじめ市内に網の目のように布設されており、導・送水管も含めた延長は平成28年度末現在で約5,231kmとなっています。

2 主要事業

(1)浄水施設整備事業

より安全で良質な水を安定して供給し、併せて震災対策の強化を図るため、平成19年度を初年度とする11か年計画、総事業費485億円をもって、アセットマネジメント手法による浄配水場施設の効率的な更新・耐震化や、バックアップ機能の強化、先進的な新技術の導入等、信頼性の高い浄配水場システムの構築を推進しています。

(2)配水管整備事業

より高次の給水サービスの実現と管路耐震化水準の向上を図るため、平成19年度を初年度とする11か年計画、総事業費1,288億円をもって、戦略的な経年管路の更新や送配水幹線のネットワーク化等、信頼性の高いライフラインシステムの構築を推進しています。

2 業績の推移

指標名	(単位)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
給水世帯数	(千世帯)	1,515	1,524	1,536	1,556	1,576
年間給水量	(千m ³)	438,624	437,154	426,433	410,393	403,349
1日最大給水量	(千m ³)	1,322.3	1,313.6	1,286.7	1,264.6	1,222.1
1日平均給水量	(千m ³)	1,201.7	1,197.7	1,168.3	1,121.3	1,105.1
年間有収水量	(千m ³)	384,135	380,625	372,225	371,305	371,965
給水能力	(千m ³)	2,430	2,430	2,430	2,430	2,430
給水収益	(百万円)	61,568.2	61,452.7	60,263.9	59,851.4	59,694.0
設備投資額	(百万円)	14,438.4	14,772.0	18,953.1	18,403.2	21,568.4
配水管延長	(km)	5,116	5,130	5,133	5,131	5,137
単位面積あたり配水管延長	(km / km ²)	22.9	23.0	22.8	22.8	22.8
職員数(損益勘定)	(人)	1,511	1,449	1,529	1,484	1,428
職員数(資本勘定)	(人)	137	127	0	0	0

給水収益は消費税及び地方消費税相当額を含みません。
設備投資額は消費税及び地方消費税相当額を含みます。

< 参考 >

指標名	指標の説明
給水世帯数	給水の対象となっている世帯数
年間給水量	1年間の総給水量
1日最大給水量	年間の1日給水量のうち最大のもの
1日平均給水量	年間給水量を年間日数で除した水量
年間有収水量	料金の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量の年間合計
給水能力	浄水場の施設能力
給水収益	水道料金として収入となる収益
設備投資額	建設改良費の総額
配水管延長	配水管の延長距離
単位面積あたり配水管延長	1km ² あたりの配水管延長
職員数(損益勘定)	損益勘定に属する職員数(年度末在籍人員、再任用短時間勤務職員除く)
職員数(資本勘定)	資本勘定に属する職員数(年度末在籍人員)

職員数については、平成26年度に固定資産の取得価額に算入する人件費の見直しを行い、資本勘定職員数から損益勘定職員数への編入を行いました。

3 業績の説明

給水世帯数	平成28年度は前年度に比べ1.3%の増加となっています。
年間給水量	平成28年度は前年度に比べ1.7%の減少となっています。
1日最大給水量	平成28年度は前年度に比べ3.4%の減少となっています。
1日平均給水量	平成28年度は前年度に比べ1.4%の減少となっています。
年間有収水量	平成28年度は前年度に比べ0.2%の増加となっています。
給水能力	市勢の発展に伴う水需要の増大に対応するため、9回にわたる拡張事業の実施により増強に努めてきた結果、昭和48年以降給水能力は243万 m^3 /日となっています。
給水収益	平成28年度は前年度に比べ0.3%の減少となっています。
設備投資額	平成28年度は前年度に比べ17.2%の増加となっています。
配水管延長	近年は横ばい傾向で推移しています。現在、経年管路の計画的な更新整備・管路システムの信頼性強化を中心に配水管整備事業を実施しています。
単位面積あたり配水管延長	
職員数(損益勘定)	中期経営計画に基づき業務の効率化等に取り組んだ結果、平成28年度は水道事業・工業用水道事業の両指標合わせて、前年度と比べ56人の人員減となっています。
職員数(資本勘定)	

4 経営指標の推移

	指標名	(単位)	大阪市				類似団体平均 (平成27年度)	
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
収益性	1 営業収支比率	(%)	129.7	131.3	130.6	135.8	112.7	
	2 経常収支比率	(%)	118.1	122.9	123.3	128.3	114.7	
	3 総収支比率	(%)	121.7	98.0	127.6	130.0	114.4	
	4 累積欠損金比率	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	5 不良債務比率	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
健全性・安全性	6 企業償還元金対減価償却費比率	(%)	92.1	109.9	109.1	90.4	71.0	
	7 給水収益に対する企業償却費の割合	(%)	7.2	6.8	6.2	5.7	6.1	
	8 給水収益に対する減価償却費の割合	(%)	22.8	27.3	27.6	27.6	33.0	
	9 給水収益に対する企業償還元金の割合	(%)	21.0	27.4	27.5	22.8	19.2	
	10 給水収益に対する企業債残高の割合	(%)	337.2	322.3	298.7	276.6	287.5	
	11 流動比率	(%)	280.4	141.3	178.0	157.8	156.0	
	12 自己資本構成比率	(%)	52.9	51.6	54.5	57.4	65.7	
	13 固定比率	(%)	170.4	173.9	160.6	152.5	144.1	
	14 繰入金比率(収益的収入分)	(%)	0.1	0.1	0.2	0.2	0.9	
	15 基準内繰入金比率(収益的収入分)	(%)	0.1	0.1	0.2	0.2	0.5	
	16 繰入金比率(資本的収入分)	(%)	2.9	2.7	1.5	9.7	8.7	
	17 基準内繰入金比率(資本的収入分)	(%)	2.9	2.7	1.2	9.0	7.4	
	18 市民1人あたり繰入金額	(千円/人)	0.07	0.09	0.11	0.12	0.60	
	生産性・効率性	19 施設利用率	(%)	49.3	48.1	46.1	45.5	59.9
		20 最大施設稼働率	(%)	54.1	53.0	52.0	50.3	68.3
		21 負荷率	(%)	91.2	90.8	88.7	90.4	87.5
		22 固定資産回転率	(回)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.12
		23 固定資産使用効率	(m ³ /万円)	11.0	11.1	10.7	10.4	7.5
24 職員1人あたり給水収益		(千円/人)	42,410.4	39,413.9	40,331.2	41,802.5	50,053.7	
25 料金回収率		(%)	112.1	117.0	117.5	122.2	104.9	
26 供給単価		(円/m ³)	161.5	161.9	161.2	160.5	179.9	
27 給水原価		(円/m ³)	144.0	138.4	137.2	131.4	171.7	
28 1ヶ月あたり家庭用料金(10m ³)		(円)	997.0	1,026.0	1,026.0	1,026.0	1,041.8	
29 1ヶ月あたり家庭用料金(20m ³)		(円)	2,016.0	2,073.0	2,073.0	2,073.0	2,729.4	
30 給水収益に対する職員給与費の割合		(%)	18.4	20.2	20.0	19.3	15.2	
31 職員1人あたりの人件費		(千円/人)	7,804.9	7,965.5	8,047.7	8,059.5	8,211.0	
32 職員1人あたりの給水量		(千m ³ /人)	301.7	278.9	276.5	282.5	294.8	
33 職員1人あたりの給水世帯数		(世帯/人)	1,051.8	1,004.8	1,048.6	1,103.7	1,327.5	
34 委託化率		(%)	16.0	18.3	20.8	20.7	15.9	
35 有収率		(%)	87.1	87.3	90.5	92.2	93.0	

類似団体：札幌市・仙台市・東京都・さいたま市・川崎市・横浜市・名古屋市・京都市・神戸市・広島市・北九州市・福岡市
 * 本市の基準に合わせるため、類似団体については資本勘定職員数を含んで算出しています。

5 経営分析

1~3

従来から事業の効率的運営に努めてきた結果、各指標は100%を超えており、堅調に推移しています。

4・5

累積欠損金・不良債務は発生していません。

6

減価償却費が減少しているものの企業償還元金の減少が大きいため、本指標は改善しています。

7

給水収益は減少傾向にあるものの企業債残高減少の影響により、本指標は改善傾向にあります。

8

給水収益の減少傾向並びに、減価償却費が昨年度より減少しているため、本指標はほぼ横ばいで推移しています。

9

給水収益は減少傾向にあるものの企業償還元金が減少しているため、本指標はやや改善しています。

10

給水収益は減少傾向にあるものの企業債残高減少の影響により、本指標は改善傾向にあります。

11

流動資産はほぼ横ばいであるものの翌年度支払い予定の企業債が前年度より増加しているため、本指標は悪化しています。

12

企業債残高削減の取組による減少に加え純利益の増加により、本指標は改善しています。

13

純利益の増加により、本指標は改善しています。

14・15

消火栓加修による損益勘定繰入金の増加はあるものの本指標はほぼ横ばいで推移しています。

16

資本勘定繰入金として一般会計補助金が減少したものの資本的収入が一般会計貸付金の返還による収入が皆減したことにより、本指標は増加しています。

17

消火栓設置による資本勘定繰入金の増加に加え、資本的収入が一般会計貸付金の返還による収入が皆減したため、本指標は増加しています。

18

繰入金の増加により、本指標は増加しています。

19・20

近年の水需要の減少傾向から各指標は悪化傾向にあり、給水能力に余裕が生じている状況にあります。

21

1日平均給水量の減少が1日最大給水量の減少を上回ったため、本指標はやや増加しています。

22・23

近年、固定資産及び給水収益とも減少傾向で推移しているため、各指標はほぼ横ばいで推移しています。

24

総職員数の減少が給水収益の減少を上回ったため、本指標は改善しています。

25

給水原価の減少が供給単価の減少を上回ったため、本指標は改善しています。

26

給水収益の減少及び年間有収水量がほぼ横ばいであったため、本指標はやや悪化しています。

27

人件費や物件費が減少したこと及び年間有収水量がほぼ横ばいであったため、本指標は改善しています。

28・29

平成26年度は消費税率引き上げにより上昇しています。また、平成27年10月に一部料金改定を行いました。当該水量区分については影響がないため、各指標は横ばいで推移しています。

30

給水収益は減少傾向であるものの人員の減による職員給与費の減少により、本指標は改善しています。

31

総職員数の減少が職員給与費の減少を上回ったため、本指標は増加しています。

32

職員数の減少が年間給水量の減少を上回ったため、本指標は改善しています。

33

総職員数の減少傾向並びに給水世帯数の増加により、本指標は改善しています。

34

営業費用の減少及び委託料の減少により、本指標はほぼ横ばいで推移しています。

35

年間給水量の減少に加え年間有収水量がほぼ横ばいで推移しているため、本指標は改善しています。

6 事業の課題

事業の診断

〔収益性〕

- ・ 多量使用のお客さまについてご使用水量の減少傾向が続いていることから、引き続き給水収益の回復は見込みがたい状況にあります。

〔健全性・安全性〕

- ・ 自己資本構成比率は企業債の新規発行抑制等に努めているものの、依然類似団体に比べて低い水準となっており、企業債残高の削減を図るなど、財務体質の強化を図る必要があります。

〔生産性・効率性〕

- ・ 給水能力に余裕が生じている状況となっています。
- ・ 近年は改善されつつあるものの、依然として事業規模に比べて職員数が多くなっています。
- ・ 供給単価、給水原価ともに類似団体と比べて低くなっています。

総合的な経営課題

安定給水確保のために、計画的な施設の更新・整備や総合的な震災対策を進めていく必要があること、過去に借り入れた企業債の償還が高水準で続くことなどから、給水収益の減少が続く中、厳しい経営状況が続くものと見込まれます。

常に安全で良質な水を安定して供給するために、施設の更新・整備を引き続き計画的に推進していくことはもとより、「局運営方針」に掲げる諸施策及び数値目標の達成に向けて、さらに経営改革を推進し、人件費をはじめとした経常費用の削減に努めるほか、企業債残高の削減を図るなど、財務体質の強化を図りつつ、限られた財源の重点的かつ効果的な配分により事業を実施していきます。

< 参考 >

指標	(単位)	指標の説明
1 営業収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
2 経常収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
3 総収支比率	(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
4 累積欠損金比率	(%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
5 不良債務比率	(%)	$\frac{\text{〔流動負債・建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PF法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務〕 - (流動資産・翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
6 企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
7 給水収益に対する企業債利息の割合	(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
8 給水収益に対する減価償却費の割合	(%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$
9 給水収益に対する企業債償還元金の割合	(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
10 給水収益に対する企業債残高の割合	(%)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$
11 流動比率	(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
12 自己資本構成比率	(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
13 固定比率	(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
14 繰入金比率(収益的収入分)	(%)	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$
15 基準内繰入金比率(収益的収入分)	(%)	$\frac{\text{繰出基準内損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$
16 繰入金比率(資本的収入分)	(%)	$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$
17 基準内繰入金比率(資本的収入分)	(%)	$\frac{\text{繰出基準内資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$
18 市民1人当たり繰入金額	(千円/人)	$\frac{\text{繰入金}}{\text{大阪市人口}}$
19 施設利用率	(%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
20 最大施設稼働率	(%)	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
21 負荷率	(%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
22 固定資産回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
23 固定資産使用効率	(m ³ /万円)	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{有形固定資産}}$
24 職員1人当たり給水収益	(千円/人)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
25 料金回収率	(%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
26 供給単価	(円/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
27 給水原価 (長期前受金戻入見合の費用控除)	(円/m ³)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間有収水量}}$
28 1ヶ月当たり家庭用料金(10m ³)	(円)	1ヶ月10m ³ 当たり家庭用料金
29 1ヶ月当たり家庭用料金(20m ³)	(円)	1ヶ月20m ³ 当たり家庭用料金
30 給水収益に対する職員給与費の割合	(%)	$\frac{\text{職員給与費(除・退職給付費)}}{\text{給水収益}} \times 100$
31 職員1人当たり人件費	(千円/人)	$\frac{\text{職員給与費(除・退職給付費)}}{\text{損益勘定職員数}}$
32 職員1人当たり給水量	(千m ³ /人)	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
33 職員1人当たり給水世帯数	(世帯/人)	$\frac{\text{給水世帯数}}{\text{損益勘定職員数}}$
34 委託化率	(%)	$\frac{\text{委託料}}{\text{営業費用} - \text{減価償却費等}} \times 100$
35 有収率	(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$

平成 28 年度
水道事業会計 アニュアルレポート
大阪市水道局総務部経理課
Tel : 0 6 6 6 1 6 - 5 4 5 0